

■歳出予算

次に、歳出の主な施策について説明します。

1 住みやすいまちづくり

1-1 公共交通の整備

誰もが気軽に利用できる公共交通の充実がまちづくりの基本です。特に、高齢化の進行によりそのニーズは高まっており、本市においても市民の生活の足を確保すべく、鉄道とバスによる公共交通の構築を進めます。

北勢線は三岐鉄道による運行開始から5年目を迎えます。この間、市民、三岐鉄道と沿線市町が力を合わせ利便性向上と利用促進を進めてきました。その結果、減少傾向にあった輸送人員、旅客収入は増加に転じ、平成18年度は平成17年度に比べ3%の収入増を見込めるまでになりました。しかし、事業費の多くは国庫補助に依存し、運営そのものは赤字状態が続いており、更なる利用促進が必要です。平成19年度は、駅舎が新築移転した阿下喜駅前ロータリーの整備、大泉駅の駐車場の増設を実施し、三岐鉄道によるリニューアル工事と併せて利便性の向上を図ります。コミュニティバス事業は、交通弱者が病院や買い物などに容易に行くことができる身近で、親しみやすいバスをめざします。平成19年度は、北勢地域で従来の路線を基本にしたコミュニティバスの実証実験運行を開始します。しかしながら、平成18年6月に実証実験運行を開始した員弁地域では、利用者数が当初の予測を大きく下回っており、費用対効果も含め、今後のあり方について議論していく必要があると考えます。



北勢地域で実験運行を開始するコミュニティバス

1-2 上下水道の整備

豊かな水源に恵まれた「いなべ」の水は、良質のおいしい水として知られ、篠立や悟入谷の湧き水は名水として有名です。

今後とも、良質で安心できるおいしい水安定供給に努めるとともに、災害などの緊急時に、十分対応できるよう給水体制の強化を図ります。さて、水道会計は水道料金によって支えられており、本市の水道料金の収納率は平成17年度決算で97%と比較的高い水準にあります。しかし、水道料金は、合併により値下げが行われ、恒常的な赤字が続いています。平成19年度も4億5千万円もの補てんを予定しており、この分が一般会計を大きく圧迫

しています。独立採算が原則の水道会計において、適正な水道料金を設定することが、一般会計からの補助金に頼らない健全運営には不可欠です。また、下水道は県下市の中で第1位の整備率98%を誇り、水洗化率も87%と着実に整備が進んでいます。平成19年度は中央ヶ丘、笠田新田、松之木、畑新田、阿下喜地区の管路整備と、阿下喜、大貝戸地区のポンプ整備を実施します。



いなべ市のきれいな水

1-3 透明性の推進

大手ゼネコンによる談合や県トップの汚職により、公共工事のあり方など、行政の透明性が強く求められています。そこで本市では、入札制度について、平成18年度から一般競争入札を試行したところですが、平成19年度は一層の透明性を確保するため、地域への貢献度などを考慮した一般競争入札に、全面移行できる体制づくりに取り組みます。加えて、価格だけでなく技術力や災害への対応なども評価する総合評価落札方式の導入についても検討します。また、市民と情報を共有するため、情報誌「リンク」、ケーブルテレビ放送「いなべ10」や市のホームページなど多様な広報媒体を活用し、市政情報の積極的な提供を行うとともに、財政状況をバランスシート（貸借対照表）などでわかりやすく広報します。加えて、市民の声、市ホームページ「質問と提案」、政策意見公募（パブリックコメント）など市民のみなさまの意見をお聞きできる手段を充実させ、透明度の高いまちづくりを進めます。

1-4 電子市役所の推進

本市の情報化施策は、全国ランキングで15位（県下第1位）と、非常に高い評価を受けています。市ホームページの「質問と提案」コーナーへは、月30件を越える意見や質問が寄せられています。また、平成18年度から開始した携帯電話への市情報発信サービス「まいめる」の登録者数は800件と、学校の保護者の方を中心に利用者が増加しています。今後、家庭などで気軽に市の情報が手に入るよう発信する情報の充実や電子化による住民サービスの向上に努め、「誰もが利用しやすい」電子市役所の構築をめざします。



あなたのパソコンや携帯電話に市からの情報がメールで届きます!